



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月1日  
上場取引所 東

上場会社名 富士急行株式会社  
 コード番号 9010 URL <http://www.fujikyuu.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)堀内 光一郎  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員IR推進室長兼経営管理部長 (氏名)和田 一成 (TEL)0555-22-7120  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	38,799	△2.6	4,374	△12.1	4,038	△10.9	2,653	15.1
28年3月期第3四半期	39,823	7.5	4,974	27.9	4,532	32.6	2,306	1.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 3,619百万円(53.2%) 28年3月期第3四半期 2,362百万円(△3.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	24.99	—
28年3月期第3四半期	21.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	97,733	25,474	25.3
28年3月期	94,859	22,629	23.1

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 24,747百万円 28年3月期 21,889百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	7.00	7.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,100	△1.3	5,100	△6.0	4,510	△6.0	2,430	3.6	22.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	109,769,477株	28年3月期	109,769,477株
29年3月期3Q	3,601,281株	28年3月期	3,563,285株
29年3月期3Q	106,204,695株	28年3月期3Q	106,195,676株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や訪日外国人数の拡大傾向が続き緩やかな回復基調で推移したものの、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国経済の動向など、世界経済の不確実性の高まりにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり、積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりましたが、最盛期の夏季シーズンにおいて台風や長雨による天候不順により業績への影響を大きく受けました。

この結果、当第3四半期の営業収益は387億99百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は43億74百万円（同12.1%減）となりましたが、前年は特別損失に、ゴルフパークバンディ閉鎖に伴う減損損失の計上があったため、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億53百万円（同15.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## (運輸業)

鉄道事業、バス事業とも引き続き増加する外国人観光客へのサービス充実や、富士五湖エリアへの送客強化に努めました。

鉄道事業では、毎週金曜日に新宿から河口湖駅を直通で結ぶ快速「富士山」号を冬季（12月～2月）期間においても運転し、外国人を中心とする観光客の利便性向上を図るとともに、各種イベントの開催にあわせてJR中央線直通の臨時列車を運行し、輸送力の強化に努めました。さらに鉄道ファンや沿線のお客様を対象としたイベント「富士急電車まつり」を開催しました。

索道事業では、引き続き河口湖畔にある天上山公園カチカチ山ロープウェイと河口湖遊覧船、周遊バスのセット券が外国人観光客に好評を博し、増収に寄与しております。

乗合バス事業では、「道の駅つる」の開業に伴い、道の駅や周辺の観光施設をめぐる新規路線を運行しました。また、外国人観光客の利用が増加し、富士五湖をめぐる「河口湖・西湖周遊バス」や「世界遺産ループバス」が好調に推移しました。

高速バス事業では、「渋谷・二子玉川駅～河口湖駅・富士山駅線」の増便や「富士山・富士急ハイランド～飛騨高山線」の割引キャンペーンの実施により富士五湖エリアへの集客を強化したほか、利用者の利便向上のため、東京都内から富士五湖までの高速バスで無料Wi-Fiサービスを開始しました。

貸切バス事業は、積極的に大口輸送の受注に取り組み、昨年に引き続きFIFAクラブワールドカップジャパン2016の輸送を受注しました。

タクシー事業では、観光客向けにワゴンタイプのハイブリッド車両を導入し、お客様の利用拡大と燃費改善に努めました。

以上の結果、営業収益は142億37百万円（前年同期比2.1%増）となり、営業利益は19億9百万円（同11.3%減）となりました。

## (不動産業)

不動産販売事業では、人気の高い北欧デザインを取り入れた新築建売商品「Scandホーム」を建築、見学会などを開催し、当該新築建売商品を基軸とした販売促進を行うとともに、富士山麓ライフスタイル・マガジン「フジヤマスタイル」を作成し、首都圏から富士北麓を繋ぐ高速バス車内等へ備置し、お客様への訴求効果を高めました。

別荘地管理事業では、別荘オーナーを対象に、秋季にオーナーズバスを運行（9/1～11/30）し別荘利用の利便性を高めるとともに、各種イベントを開催し別荘オーナーのCS向上に努めました。

不動産賃貸事業では、平成28年1月に賃貸を開始した東京都内の賃貸店舗が増収に寄与するとともに、賃貸施設の改修などを行い、安定的な収益の確保に努めました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は21億16百万円（前年同期比2.3%増）となり、営業利益は4億97百万円（同1.3%増）となりました。

## (レジャー・サービス業)

遊園地事業では、「富士急ハイランド」において7月に操縦回転系絶叫アトラクション「テンテコマイ」をオープンするとともに、人気アトラクション「富士飛行社」をリニューアルし、集客に努めました。隣接するテーマパーク「リサとガスパール タウン」でも体験工房「リサとガスパールのアトリエ」、パリの街並みをイメージした憩いの広場「トワトモ広場」をオープンし、話題醸成を図りました。

「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」では、7月にきりもみ旋回アトラクション「極楽パイロット」や大型アスレチックフィールド「ターザンマニア」を新設したほか、10月末から関東最大600万球のイルミネーションの祭典「さがみ湖イルミリオン」を開催し、輸送力を倍増したリフトとともに多くのお客様に好評頂いております。また、昨年好評を博した雪あそび広場「スノーパラダイス」が日本で最も早く11月に営業を開始し、話題醸成を図りました。

富士南麓において、遊園地「Grinpa」では、7月に巨大水上アスレチック「カップ大作戦」をオープンし、ファミリー客に好評を博しました。さらに、隣接するゴルフ場跡地を活用し、「キャンピカ富士ぐりんぱ」の拡充や広大な花畑「富士花めぐりの里」(7/23~10/10)を開催致しました。さらに水ヶ塚公園内に「森の駅 富士山」をリニューアルオープンし、幅広い層のお客様の取込みを図りました。スノータウン「Yeti」は10月にスキー場として18年連続で日本一早くオープンしました。

ホテル事業では「ハイランドリゾート ホテル&スパ」や「富士山ステーションホテル」において海外を含めた個人客を取り込み堅調に推移しました。

アウトドア事業「PICA」では、施設を新設し拡充を図るとともに「グランピング」ブーム効果もあり、好調に推移しました。

9年目を迎えた富士本栖湖リゾートの「2016 富士芝桜まつり」(4/16~5/29開催)は国内外から大勢のお客様にご来場いただき、過去最高の収益を達成することができました。

以上の結果、夏季シーズンの天候不順が影響したこともあり、レジャー・サービス業全体の営業収益は201億32百万円(前年同期比1.2%減)となり、営業利益は19億69百万円(同13.1%減)となりました。

## (その他の事業)

富士ミネラルウォーター株式会社では、4月に稼働を始めた山梨県富士吉田市の新工場の供給量の増加と非常用保存水の需要を取り込み、収益を伸ばしましたが、富士急建設株式会社では、公共工事、民間工事とも受注減により大幅な減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の営業収益は47億75百万円(前年同期比14.8%減)となり、営業利益は26百万円(同76.8%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて28億74百万円増加し、977億33百万円となりました。

負債は、リース債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べて29百万円増加し、722億59百万円となりました。なお、借入金は、長短合計で1億7百万円減少しております。

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて28億44百万円増加し、254億74百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、平成28年11月2日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,392,153	7,656,713
受取手形及び売掛金	2,669,133	2,113,220
分譲土地建物	8,203,399	8,216,041
商品及び製品	513,205	690,038
仕掛品	6,154	81,032
原材料及び貯蔵品	642,604	721,392
未成工事支出金	39,966	248,844
繰延税金資産	300,041	228,621
その他	1,122,280	1,452,962
貸倒引当金	△11,602	△6,467
流動資産合計	22,877,337	21,402,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,175,035	30,430,736
機械装置及び運搬具(純額)	5,846,018	7,511,187
土地	15,534,468	15,710,656
リース資産(純額)	4,980,383	5,633,719
建設仮勘定	2,574,529	1,469,381
その他(純額)	1,761,394	1,935,887
有形固定資産合計	59,871,829	62,691,569
無形固定資産		
2,622,492		2,694,484
投資その他の資産		
投資有価証券	7,967,954	9,394,167
退職給付に係る資産	177,382	274,694
繰延税金資産	609,252	404,117
その他	756,417	895,684
貸倒引当金	△23,360	△23,560
投資その他の資産合計	9,487,647	10,945,104
固定資産合計	71,981,969	76,331,158
資産合計	94,859,307	97,733,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,398,956	2,392,549
短期借入金	17,325,540	13,116,666
リース債務	1,381,077	1,595,352
未払法人税等	1,207,126	268,348
賞与引当金	472,944	156,590
役員賞与引当金	35,000	—
その他	4,500,631	4,620,253
流動負債合計	27,321,276	22,149,759
固定負債		
長期借入金	34,891,094	38,992,395
リース債務	4,031,173	4,509,315
繰延税金負債	142,445	339,768
退職給付に係る負債	902,207	874,534
その他	4,941,317	5,393,447
固定負債合計	44,908,238	50,109,462
負債合計	72,229,514	72,259,222
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,429,192	3,480,063
利益剰余金	9,819,302	11,731,332
自己株式	△1,493,140	△1,512,938
株主資本合計	20,881,696	22,824,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	820,854	1,773,071
退職給付に係る調整累計額	186,937	149,416
その他の包括利益累計額合計	1,007,791	1,922,488
非支配株主持分	740,303	727,047
純資産合計	22,629,792	25,474,335
負債純資産合計	94,859,307	97,733,558



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	39,823,180	38,799,189
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	33,979,646	33,510,259
販売費及び一般管理費	868,630	914,524
営業費合計	34,848,277	34,424,783
営業利益	4,974,902	4,374,406
営業外収益		
受取利息及び配当金	61,045	87,056
持分法による投資利益	66,356	63,209
雑収入	92,427	79,080
営業外収益合計	219,830	229,346
営業外費用		
支払利息	579,067	497,897
雑支出	83,572	67,113
営業外費用合計	662,639	565,011
経常利益	4,532,093	4,038,741
特別利益		
固定資産売却益	5,313	11,659
補助金	21,426	199,988
受取補償金	118,305	—
資産除去債務戻入益	—	12,000
受取保険金	—	3,490
特別利益合計	145,044	227,137
特別損失		
固定資産売却損	—	1,898
投資有価証券評価損	360	699
減損損失	944,787	—
固定資産圧縮損	17,058	200,910
固定資産除却損	270,592	231,517
社葬費用	—	47,284
特別損失合計	1,232,799	482,310
税金等調整前四半期純利益	3,444,338	3,783,568
法人税、住民税及び事業税	1,259,390	1,010,681
法人税等調整額	△179,886	70,191
法人税等合計	1,079,503	1,080,873
四半期純利益	2,364,835	2,702,695
非支配株主に帰属する四半期純利益	58,381	48,924
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,306,453	2,653,770

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,364,835	2,702,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175,413	957,455
退職給付に係る調整額	△191,090	△37,521
持分法適用会社に対する持分相当額	12,913	△3,058
その他の包括利益合計	△2,763	916,875
四半期包括利益	2,362,071	3,619,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,303,431	3,568,467
非支配株主に係る四半期包括利益	58,640	51,103

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	13,865,764	1,718,447	20,041,197	35,625,409	4,197,770	39,823,180	—	39,823,180
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	79,827	350,263	328,189	758,280	1,407,298	2,165,578	△2,165,578	—
計	13,945,592	2,068,711	20,369,386	36,383,690	5,605,068	41,988,759	△2,165,578	39,823,180
セグメント利益	2,152,574	491,619	2,266,774	4,910,968	113,695	5,024,664	△49,761	4,974,902

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△49,761千円には、セグメント間取引消去△32,192千円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	14,154,128	1,768,600	19,751,475	35,674,205	3,124,984	38,799,189	—	38,799,189
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	83,344	347,540	381,374	812,258	1,650,178	2,462,437	△2,462,437	—
計	14,237,473	2,116,141	20,132,849	36,486,464	4,775,163	41,261,627	△2,462,437	38,799,189
セグメント利益	1,909,862	497,981	1,969,662	4,377,506	26,419	4,403,926	△29,520	4,374,406

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△29,520千円には、セグメント間取引消去△30,764千円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。